「第48回物性若手夏の学校(2003年度)」

# 有機エレクトロニクス

### 日本放送協会 放送技術研究所

#### 時任静士

#### 1. はじめに

2 重結合で記述される有機分子は炭素原子の 2p, 軌道同士による結合(π結合)を有する。このπ結 合を形成するπ電子は比較的に小さなエネルギー でその電子軌道から飛び出すことができ、また、隣 の炭素原子へ自由に移動できる。単結合と2 重結 合が繰り返し長くつながった分子では、共役系が発 達していると言い、この共役系内を電子は自由に動 くことができ、電子を飛び出させるのに必要なエネ ルギーもさらに小さくなる。このような共役系を持つ 有機分子は可視の光吸収や発光、電子移動などの 機能が発現する。有機分子の電子的機能に関する 研究は 1960 年代から学術研究として行われていた [1]。1980年代にはこれら有機材料の固体膜での電 気伝導性や非線形光学効果の研究が盛んに行わ れた[2,3]。しかし、現実的なデバイスの創出を実現 できないまま研究は収束していった。勿論、複写機 の電子写真感光体などの幾つかの限られたデバイ スには結びついた。また、液晶の分子設計や制御 技術もある意味では有機エレクトロニクスの範疇に 含まれる。しかし、無機半導体で実現できている能 動的な電子デバイスとしての活躍の場を得ることは できなかった。

1990 年代になって有機電子デバイスを作製、評 価する基盤技術が発展した経緯もあって、まさに有 機エレクトロニクスと呼ばれる現実的なデバイス研究 の気運が再来した。その目指す応用は電界発光素 子、太陽電池、レーザー、トランジスタなど無機半導 体が独占するエレクトロニクス領域である。本サブゼ ミでは、有機エレクトロニクスの代表格である有機電 界発光(EL:electroluminescence)素子と、最近、急 速に研究が活発化している有機トランジスタについ て基礎と応用面から紹介する。

#### 2. 有機電界発光素子

#### 2.1 背景と特徴

有機化合物に電気的刺激を加えることで発光を 得ようとする電界発光の研究は 1960 年代に学術的 な興味から行われた[4]。しかしながら、この頃の研 究は単結晶や多結晶膜に数百Vもの高電圧を印加 するもので、発光強度も非常に弱く不安定なもので あった。現在の有機 EL 研究[5,6]の発端となったの は、1987 年のイーストマンコダック社の Tang らの研 究発表である[7]。電子的性質の異なる2種類の有 機材料を薄膜で積層することにより、わずか 10V 程 度の印加電圧で1000cd/m<sup>2</sup>もの発光強度(輝度)が 得られた。この報告から2年後には、主鎖に沿った 共役系を有する共役系高分子を用いた有機 EL 素 子がケンブリッジ大学から報告された[8]。これら有 機 EL 素子をガラス基板上にマトリックス状に形成し、 情報を表示できるようにしたものが有機 EL ディスプ レイである。最も単純な有機 EL ディスプレイを Fig.1 に示す。有機材料の薄膜を透明電極と金属電極で 挟んだ構造となっている。

国内では、Tangらの発表を機に九州大学が精力 的な研究を展開し、新しい素子構造の提案、新規 発光材料、発光機構に関する成果を学会等で発表





した[9-11]。この研究活動に刺激され、多くの企業 がこの分野へ参入し、次世代のフラットディスプレイ を目指した研究、開発が国内で始まった。世界初の 有機 EL の実用化は、1997 年、国内メーカーによっ て車載用オーディオ機器の緑色単色パネルとして 成し遂げられた。

有機 EL 素子が注目される理由には以下のような ディスプレイにした場合の特徴がある。

- 1) 自発光型であるため視野角依存性がなく視認性に優れている。
- 2) 応答速度が速いため動画表示に適している。
- 3)構造が簡単であるため非常に軽く薄くできる。
- 4)構造が簡単で製造プロセスも比較的単純で あるため低コストが期待できる。

現在、この特徴を生かし、携帯電話、デジタルカメラ や PDA などのモバイル機器への応用展開が進めら れている[12]。また、将来のテレビを意識した大型 ディスプレイの試作も検討され、13 インチや 17 イン チのものが報告されている[13,14]。

#### 2.2 有機 EL 素子の構造

有機 EL 素子は発光層に低分子材料を用いるか 高分子材料を用いるかによって、低分子有機EL素 子と高分子有機EL素子に大別できる。その代表的



Fig. 2. Device structures of organic EL devices, (a) small molecule type and (b) polymer type.

な素子構造をFig.2に示すが、陽極と陰極を除けば すべて有機薄膜(固体)で形成されている[5,6]。低 分子有機 EL 素子はガラス基板上に透明陽極、正 孔輸送層(HTL)、発光層(EL)、電子輸送層(ETL)、 最後に金属陰極の構成となっている。正孔輸送層 の材料としては芳香族3級アミン誘導体である α -NPD、電子輸送層の材料としては、発光材料でも あるキノリノールアルミ錯体(Alq3)が最も広く用いら れている(Fig.3)。一般に、発光層はホスト材料とド ーピング材料の2成分系で、ドーピング材料が約 1%の濃度で含まれている[15]。ドーピング材料とし てはキナクリドンやクマリンが代表的で、この分子が 発光する。有機層は高真空条件下の蒸着法によっ て厚みが数十nm程度に形成され、3層の合計厚み は 100-200nm 程度と非常に薄い。これら有機層は 緻密なアモルファス状態で形成されている。そのた め、有機EL素子において、その層内の分子配向や 結晶性を議論することは少ない。有機材料の選択 の重要な条件として、熱的に安定なアモルファス膜 を形成することが挙げられている。アモルファスであ





る必要性は、ピンホールのない緻密で均一な薄膜 を形成しデバイスの信頼性を確保するためである。 陽極は素子内で発生した光を外部に取り出すため に 80%以上の透明性が要求される。現在では、 ITO (Indium-Tin-Oxide)が広く使用されている。 ITO はガラス基板上にスパッタ法や電子ビーム法で 成膜され、表面の凹凸が小さく抵抗率が低いものが 望ましい。陰極には、アルカリ金属のフッ化物や酸 化物、たとえば LiF あるいは Li<sub>2</sub>O と Al の積層が低 分子有機EL素子の代表的な陰極構造となっている [16]。この場合、LiF や Li<sub>2</sub>O は 1nm 程度の超薄膜で 用いられる。さらには、Li や Cs 金属を電子輸送層の 界面層にドーピングする例も報告されている[17]。

一方、高分子有機 EL 素子は導電性高分子層 (CPL)と発光層(EL)の2層型が一般的で、低分子 系より構造が単純である。この導電性高分子は発光 層への正孔注入を容易にするために用いられる。 導電性高分子を電極の一種とみなせば、動作上は 単一層の構成となっている。代表的な高分子材料 はポリパラフェニレンビニレン (PPV) 系とポリフルオ レン系 (PFO) である (Fig.3) [18,19]。両者の高分子 とも主鎖共役系であるため、本来は有機溶媒に対し 不融不溶である。しかし、柔軟な長い側鎖 (アルキ ル基やアルコキシ基)を付加することで、有機溶媒 に可溶となっている。そのため、溶液からスピンコー トなどの塗布法によって均一な薄膜を形成される。 また、導電性高分子層も塗布法で形成できる。陰極 は低分子有機 EL 素子の場合と同様に真空蒸着法 で、Ca あるいは Ba と AI の積層が用いられるのが一 般的である。塗布法としては、スピンコート以外にス クリーン印刷やインクジェット法が適用でき、大画面、 高精細を低コストで実現できる方法として注目され ている[20]。

陰極まで形成した有機 EL 素子は水分と酸素を 除去した不活性ガス(窒素やアルゴン)環境でガラ スや金属キャップを用いて封止される。必要に応じ て吸湿剤をキャップ内に取り付ける。水分や酸素の 混入は有機 EL 素子の金属電極の酸化や有機薄膜 の劣化を引き起こし、素子寿命を著しく低下させる [21]。

#### 2.3 動作機構と発光量子効率

電子デバイスの動作機構を説明する場合、その エネルギー構造は大変に有用である。無機半導体 の伝導帯と価電帯に対応するのが有機分子の π電 子が形成する最低非占有分子軌道(LUMO)と最高 占有分子軌道(HOMO)である。低分子有機EL素子 のエネルギー構造を描くとすると Fig.4 のようになる。 有機薄膜は弱いファン・デア・ワールス力で有機分 子同士が凝集しているにすぎないため、厳密には そのエネルギー構造をバンド的に記述することはで きない。また、有機層と金属との界面、あるいは有機 層同士の界面では真空準位のシフトが存在し、



個々の電子構造を接合する単純なものではない

Fig. 4. Energy diagram of small molecule organic EL device and charge transport in the device.

[22]。しかしながら、この単純なエネルギー構造 図でも有機 EL 素子の動作を定性的に理解する上 では十分に役立っている。ITO から注入された正孔 は正孔輸送層を輸送され発光層へ注入される。そ のため、仕事関数の大きい ITO ほど正孔輸送層と の電位障壁を低くできる。陰極からは電子を電子輸 送層へ注入するため、仕事関数の小さなものが好 ましい。この電子は電子輸送層を経由し発光層へ 注入される。電荷の注入と伝導機構については幾 つかの機構が提案されているが、明確には分かっ ていない。π共役系が極端に長い有機材料を除け ば、LUMO と HOMO のエネルギーギャップは 2~ 3eV と非常に大きいため、従来の定義からすれば、 これら有機薄膜は内部にキャリアを持たない絶縁体 の部類に入る。電荷注入によって有機分子上に電 子(ラジカルアニオン)あるいは正孔(ラジカルカチ オン)が生成し、これらが中性分子との間で電子の やり取りを繰り返すことで分子間をホッピング移動す る。実測されている移動度は、10<sup>-3</sup>から 10<sup>-6</sup>cm<sup>2</sup>/Vs 程度と無機半導体と比べて非常に小さい。このこと から、空間電荷制限電流での機構が有力である [23]。

発光層へ注入された電子と正孔は有機分子上で

再結合する。この発光の素過程を Fig.5 に示す。電 子と正孔の再結合は有機分子の励起状態を生成 する。励起状態には電子スピンの向きが上か下か によって励起1重項状態と励起3重項状態に別れ、 その生成確率は25%と75%と見積もられている[4]。 実際、励起1重項状態が23%生成していることが代 表的な発光材料で報告されている[24]。大多数の 有機材料は、励起3重項状態からの発光(燐光)は 禁制であり、励起エネルギーは熱エネルギーとして 消失する。発光層で発生した蛍光発光は正孔輸送 層、ITO層、ガラス基板を通して外部へ取り出される。



Fig. 5. Light generation process in organic EL device.

以上のことから、発光には以下の過程が密接に関 係する。

- 1) 電極から正孔輸送層と電子輸送層への正 孔と電子の注入
- 正孔輸送層と電子輸送層内での電子と正 孔の伝導
- 3) 有機分子上での電子と正孔の再結合による励起状態の生成
- 4) 励起1重項状態からの蛍光発光
- 5) 蛍光発光の外部への放出(取り出し)

有機 EL 素子の外部で観測される発光の量子効 率(外部量子効率: ηext)は 3)-5)が関係し、これら 支配因子をもとに記述すると

 $\eta_{ext} = \gamma \ \eta_s \ \phi_f \ \eta_{out}$ 

となる[25]。電子と正孔の再結合因子y、励起 1 重 項状態の生成確率ηs、励起 1 重項状態からの発光 量子収率φr、素子外への光取り出し効率ηout で決ま る。再結合因子yは注入された電子と正孔がいかに 効率的に再結合するかを示すものである。Fig.3 に 示す 3 層構成であれば、ほぼ 1 に高めることができ る。発光層の両側に正孔輸送層と電子輸送層を配 置することで、注入された正孔や電子を発光層内に 閉じ込め再結合させる。光取り出し効率については、 発光層の屈折率で決まり、約 0.2 が見積もられてい る。例えば、発光量子収率φf が 1 の理想的な発光 材料を用いて再結合因子が 1 の有機 EL 素子を試 作したとすると、外部量子効率として 5%の値が導き 出される。この値が一般に言われている蛍光発光材 料での理論限界値である。

ここで、代表的な低分子有機 EL 素子の電圧-輝 度特性を Fig.6 示す。発光層には緑色発光する Alq3 を用いている。印加電圧の増大とともに輝度が 非線形で上昇することが分かる。発光は 3V 程度の



Fig. 6. Luminance vs. applied voltage characteristics of a representative device.

電圧で起こり始め、11V 程度では 10000cd/m<sup>2</sup>の輝 度(明るさ)に達する。外部量子効率としては 1-1.5%の値が得られる。

#### 2.4 励起3重項の活用

発光効率の改善は、現在も新しい発光材料の開 発とデバイス構造の改良の両面から進められている。 前述したように、実用化が進められている有機 EL 素子は励起1重項状態を利用したもので、その外部 量子効率の理論限界は5%である。もし、励起3重 項起状態からの発光(燐光)が室温で可能となれば 5%を越える高効率が達成でき、1重項と3 重項の 両方を発光に寄与させることができれば、原理的に 4 倍の超高効率が可能となる。

1998 年、プリンストン大学の研究グループから白 金ポルフィリン(PtOEP)が 4%の外部量子効率で赤 色燐光を示すことが報告された[26]。その後、イリジ ウム錯体(Ir(ppy)3)の緑色発光で 15%が報告され [27]、また、素子構造を工夫することで 20%近い高 効率が報告された[28,29]。外部量子効率 20%は究 極の内部量子効率 100%を示唆するものである。そ の2つの金属錯体の構造を図7に示す。また、類似 構造のイリジウム錯体系を利用して赤色で 8%、青 色でも、5.7%の効率が報告された[30,31]。素子構 造は蛍光材料の場合と類似しており、発光層に 3 -8wt%の濃度で燐光材料がドープされる。筆者らは、 イリジウム錯体の配位子にフッ素化フェニル基を置



Fig.7. Molecular structures of phosphorescent organic materials.

- 819 -

換することで、発光波長を変化させ、効率を改善す ることを試みた。置換位置によって発光波長は 520nmから 610nmの範囲で制御でき、外部量子効 率とては、最高で 16%の値が黄色発光で得られた [32]。また、プリンストン大学と同じ青色発光のイリジ ウム錯体 (FIrpic)を用い、新規なホスト材料(CDBP) を用いることで 10%を超える外部量子効率を実現し た(Fig.8)[33]。これは、内部量子効率 40%以上に 相当する。高速の分光測定から、励起3重項エネル ギーを FIrpic 分子上に閉じ込めることが出来たこと が高効率化に結びついた。また、これを基本に赤色 との混合で 11%を超える白色発光も実現できてい る。

前述した燐光材料は低分子系であるため、有機 EL 素子は真空蒸着法で作製することになる。筆者 らは、ポリビニルカルバゾール(PVK)に燐光材料と 電子輸送材料を組み合わせた高分子有機 EL 素子 で、電子輸送材料の最適化および燐光材料濃度の



Fig. 8. External quantum efficiency of an conventional and an improved blue emitting device.

最適化によって3色(RGB)の場合とも5%を超える 外部量子効率を達成した。特に、青色の効率は8% にも達した。また、青色と赤色の混色による白色発 光も実現し、6%の外部量子効率を得ている[34]。 最近では、高分子自体が燐光を発する燐光性高分 子をRGBで実現した。その分子構造をFig.9に示す。 正孔輸送性のカルバゾール基を持つビニル高分子







Fig. 9. Molecular structures of phosphorescent polymers for blue, green and red.

Table 1 Emission efficiencies of polymer EL devices based on phosphorescent polymers.

高分子	ピーク波長 ( nm )	外部量子効率 (%)	電流効率 (cd/A)
RPP	620	6.9	5.5
GPP	523	11	40.3
BPP	476	6.6	14.5

にごく少量のイリジウム錯体基が含まれた共重合高 分子である。これを発光層に用いた高分子有機 EL 素子で高効率を実現している。特に、緑色と赤色で は 5%を越える世界最高レベルの外部量子効率を 得ている[35]。電子と正孔の再結合確率を高めるた めに低分子燐光の場合と同じように正孔阻止層を 付加することで、Table 1 に示す効率改善が実現で きている。燐光発光と高分子材料の融合は低コスト で省電力の大画面ディスプレイの可能性を有してい る。

#### 3. 有機トランジスタ

#### 3.1 背景と特徴

有機材料を半導体的に用いてトランジスタ特性を 発現させようとする研究は 1980 年代に始まった。最 初の報告はポリアセチレンを用いた有機薄膜トラン ジスタ(OTFT)である[36]。その後も地道であるが、 低分子材料の薄膜での研究が続けられ、その性能、 特にキャリア移動度は向上してきた。ここ数年は有 機 EL での成功に刺激され研究が活発化している [37]。その移動度の進展を Fig.10 に示す。初期は わずか 10<sup>-5</sup> cm/Vs 程度であった移動度は最近はア モルファスシリコン並みの1 cm<sup>2</sup>/Vs を超える値が報



Fig. 10. Progress of field-effect mobilities reported for organic TFTs.

告されている[38]。しかし、分子性化合物である有 機材料では、本質的にこのレベル以上の移動度は 望めないと予測されている。トランジスタ単独での性 能では、シリコンやガリウム系単結晶には到底太刀 打ちできない。では、なぜ、有機トランジスタが注目 されるのであろうか。

有機材料の薄膜作製は室温付近での低温成膜 であり、特殊な基板を使うことなく、分子自体の持つ 分子間相互作用によって配向した結晶性薄膜を形 成させる。そのため、従来の無機半導体の製造プロ セスを使わずに大規模な半導体集積回路が低コス トで製造できる可能性がある。また、プラスチック基 板上に有機 TFT を作製することも可能で、メモリー カードや商品タグへの応用が期待される。現在、最 も期待されるのが、フレキシブルディスプレイの駆動 や制御回路としての応用展開である。無機半導体 よりも柔軟性に富むため、フレキシブル化しやすい と予想される。すでに、液晶ディスプレイや電気泳 動ディスプレイ関係で、有機 TFT を使ったアクティ ブディスプレイが報告されている[39,40]。しかしなが ら、有機 EL に関しては、デバイス自体が電流駆動 であるため液晶に比べて格段に大きな電流が要求 されるため、まだ、ディスプレイでの報告例はない。

### 3.2 有機薄膜トランジスタの構造と動作機構

有機材料は前述したように従来の区分からすると 絶縁体の部類に属するが、電子や正孔を輸送する 能力を有している。ここでは有機TFTの活性層に用 いる有機材料を有機半導体と呼ぶことにする。報告 されている多くの有機半導体は正孔輸送性であるp 型的な振る舞いをする。これらを活性層に用いた有 機TFTは無機半導体で記述されるトランジスタ理論 式で説明できる。Fig.11 に代表的な有機TFTの構 造を 2 種類示す。ドレイン電極とソース電極が有機 半導体層の上部か下部かで、ドップコンタクト型とボ トムコンタクト型と表現する。

最も代表的な有機半導体であるペンタセンを用い



(b) Bottom contact

Fig. 11. Device structures for organic TFT; (a) top contact and (b) bottom contact.

たトップコンタクトの有機 TFT の特性を Fig.12 に示 す。基板には熱酸化膜(SiO2)の付いたシリコンウエ ハを用い、ソースとドレイン電極には金(Au)を用い た。ゲートへ負電圧を印加することでゲート絶縁膜と 有機半導体界面に電荷(正孔)が蓄積され、この電 荷蓄積によってソースからドレイン電極への電流が 流れる。

このドレイン電流 la は低電圧領域では、ドレイン 電圧 Va に比例し、次式に従う[37]。



Fig. 12 Device characteristics of a representative organic TFT based on pentacene.

Id = WC $\mu$ (Vg-Vt-Vd/2)Vd/L (1) ここで、Lはチャネル長、Wはチャネル幅、Cはゲー ト容量である。Vt は閾値電圧、 $\mu$ は電界効果移動度 である。ゲート電圧 Vg をさらに大きくすると蓄積電 荷は飽和(ピンチオフ)状態となりドレイン電流は飽 和する。この飽和領域は

Id=WC μ (Vg-Vt)<sup>2</sup>/2L (2) で記述でき、移動度 μが計算できる。ドレイン電流と ゲート電圧の関係の傾きが移動度に相当する。この 場合、正孔移動度として、約 0.1cm<sup>2</sup>/Vs が得られる。 電流の ON/OFF 比は、10<sup>5</sup> であった。ここで注意し なければいけないのは W/L 比である。一般に、 W/Lが小さいほど移動度は高い値が得られる。これ は電極縁の効果によるものである。W/L が大きい電 極配置でより正確な移動度が得られる。

#### 3.3 有機トランジスタ性能の改善

有機 TFT の基本性能である移動度を向上させる には、有機半導体の開発とその配向制御が必要不 可欠である。これまで、低分子、高分子で多くの有 機半導体が報告されてきた。その代表的な材料を Fig.13 に示すが、大多数は縮合環系の平面的な分 子である。このような分子の方が基板上で直立して



Fig. 13. Molecular structures of promising organic semiconductors for organic TFT.

-822 -

重なりやすく、分子同士のπ電子のスタッキングを 形成しやすい。その結果、分子間のπ軌道の重なり が大きくなり、分子間の電子移動が容易になる。報 告されている最も高い移動度はペンタセンで達成さ れており、1-3 cm<sup>2</sup>/Vs のレベルにある。分子形状が 平面的かつ長鎖的であるため、基板面に並行方向 のスタッキングが形成されやすい。その他、ナフタセ ン[41]、α-セキシチオフェン[42]、ペリレン誘導体 [43]で比較的高い値が報告されている。

筆者らも、高性能の有機TFTを実現するために、 Fig.14 に示すようなアントラセンのオリゴマー化を行った。最も高い移動度が得られる成膜の基板温度 には最適値が存在することと、2量体(2A)、3量体 (3A)とすることで移動度が向上することを見出した [44]。また、2量体では、末端をアルキル化すること で、移動度が0.01cm<sup>2</sup>/Vsから0.13cm<sup>2</sup>/Vsと大幅に 向上した。これらの結果は薄膜の配向性と強く関係 していることがX線回折から明らかになった。



Fig. 14. Hole mobilities of organic TFTs prepared at various substrate temperatures.

低分子材料の場合、真空蒸着法によって TFT を 作製するが、高分子系材料の場合、溶液からの塗 布法で膜形成ができるため低分子系よりプロセスが 容易である。塗布法の印刷法やインクジェト法は大 気圧下、室温で大面積化が可能で低コスト化も図 れる。特に、インクジェット法では高精細化の点でも 期待が持てる。最近、導電性高分子(PEDOT)のソ ースとドレイン、ゲート電極、ポリフルオレン誘導体 の活性層、ポリビニルフェノールのゲート絶縁層の すべてのプロセスをインクジェット法とスピンコート法 で行った例が報告されている。10<sup>5</sup>の電流 ON/OF 比と 0.02 cm<sup>2</sup>/Vs の移動度が得られている[45]。ま た、最近では、多量化したオリゴマー、長鎖を付加 した誘導体、前駆体などからの溶液塗布で形成した 有機 TFT も報告され、溶液プロセスでのデバイス作 製が注目され始めている[46,47]。しかし、高分子で あるが故の無秩序さのため、移動度は低分子より1 桁以上小さくなる。高分子で最も高い移動度は立体 規則性のポリヘキシルチオフェン(P3HT)の 0.1 cm<sup>2</sup>/Vs である[48]。薄膜自体はアモルファス的であ るけれども部分的にチオフェン環同士の重なりが形 成されるため高い値を示すと推測されている。

ゲート絶縁膜の性能も TFT 特性に大きく影響す る。絶縁特性に乏しく漏れ電流の大きな絶縁膜では、 たとえペンタセンを用いても良好な TFT 特性は得ら れない。また、式(2)から分かるようにゲート絶縁膜 の容量がドレイン電流に関係する。さらには、誘電 率の大きなゲート絶縁膜の方が高い移動度が発現 することが報告されている[49]。ゲート絶縁膜として は SiO2 や Al2O3 が一般的であるが、誘電率が小さ いため十分な容量 C を稼ぐことができない。筆者ら は大きな比誘電率を有する5酸化タンタル(Ta2O5) を用いることを検討した[50]。通常、5酸化タンタル の薄膜は高温での RF マグネトロンスパッタ法で作 製されるが、筆者らは金属タンタル(Ta)の陽極酸化 法を用いた。陽極酸化法の利点は、

1) 低温(室温)で高誘電率の5酸化タンタル膜

を作製できるため、プラスチックフィルム基板 へも適用できる。

2) Ta 薄膜の表面を酸化させた後の内部の Ta をゲート電極として用いることができる。

Taをポリカーボネート(PC)フィルム上にスパッタ成 膜し、1%の燐酸溶液中で PC フィルムと金属容器 の間に70Vを印加することで陽極酸化した。得られ た5酸化タンタルの比誘電率は24で、基板温度 300℃でスパッタ成膜したものとほぼ同程度の値を 得た。このゲート絶縁膜を用いてペンタセンを活性 層とした有機 TFT を試作した(Fig.15)。 チャネル幅 と長さは W/L=12 (W=6000 µm、L=500 µm)とし、ペ ンタセンの厚みは 50 nm とした。そのトランジスタ特 では、ドレイン電流の明瞭な飽和が観測され、ゲー ト電圧によってドレイン電流を制御できた。5 酸化タ ンタル絶縁膜の高い誘電率を反映して、飽和は2-3 Vの領域で観察された(Fig.16)。 電流 ON/OFF 比は 105 で、10-6A オーダーのドレイン電流が得られた。 式(1)から求めた移動度は 0.51 cm<sup>2</sup>/Vs であった。 プラスチック基板上の特性としては非常に優れてい る。IBM のグループからは、スパッタ成膜したチタン



Fig. 15. Device structure of an organic TFT on a plastic film and a actual photograph of the TFT.



Fig. 16. Device characteristics of an organic TFT with Ta2O5 gate insulator.

酸ジルコン酸バリウム(BZT)をゲート絶縁膜に用い た有機 TFT (W/L=21.7)で 0.2 cm<sup>2</sup>/Vs で動作電圧 4V が報告されているが[49]、これよりも優れた性能 である。

#### 3.4 有機 TFT による有機 EL 素子の駆動

有機 TFT を液晶や電気泳動のディスプレイに 適用した例はすでに幾つか報告されている [39,40]。 一方、有機 EL の方は報告例が非常に少ない。例と しては、有機 EL の1画素を 1 個のトランジスタで駆 動するスマートピクセルがある[51]。 有機 TFT には ポリヘキシルチオフェンの有機 TFT を用い、ドレイ ン電極上に単純な2層構成の有機 EL 素子が配置 されている。有機EL素子のサイズは300 µm 角で有 機 TFT はゲート長とゲート幅が 5 µm と 1000 µm で ある。有機 TFT の動作周波数としては数百 Hz が確 認されているが、無機半導体に比べると数桁も低く 応答速度に問題がある。この主たる原因は低いキャ リア移動度である。ゲート長を小さくするなどの改善 が考えられるが、小さくできても高々数μm 程度で ある。最近、新しい TFT 構造の提案も幾つか報告さ れている[52,53]。

通常の有機 EL は蛍光発光を利用したものである

「第48回物性若手夏の学校(2003年度)」

が、燐光発光の有機 EL となれば有機 TFT 側の負 担が大幅に軽減される。電流効率が4倍となれば、 有機 TFT の駆動能力としては1/4 でよいことになる。 有機半導体への要求移動度を引き下げることがで きれば、材料選択の幅が拡がる。筆者らは、前述し たプラスチックフィルム上の有機 TFT を用いて燐光 EL 素子の駆動を試みた。但し、今回は予備検討と いうことで1個の有機 TFT での駆動に留めた。 W/L=20で移動度が0.4 cm<sup>2</sup>/Vsの有機 TFT に1x1 mm サイズの有機EL素子を接続し、電源電圧 6Vを 印加した(Fig.17)。ゲート電圧を0-3Vの間で操作す ることで発光を制御でき、3V のゲート電圧で約45 cd/m<sup>2</sup>の発光が得られた[54]。



Fig. 17. Light emission from an organic EL device driven by an organic TFT.

#### 4. おわりに

有機分子を光・電子デバイスに活用しようとする有 機エレクトロニクスの分野は、これまでの空想的な議 論から脱却し、現実的なデバイス創出へ移行しつ つある。今後、実デバイスに適合した有機分子の設 計、合成の進展とともにさらなる可能性探索が進む と予想される。基礎的には有機薄膜中の電子移動、 エネルギー移動が解明され、理論体系化が進むこ とを期待したい。それらの学術的成果が今後の有機 エレクトロニクスの発展を支えていくことを期待して いる。

## 参考文献

- 1. W. A. Little, Phys. Rev., 134, 1416(1964).
- H. Kuzmany et al., Eds., Electronic Propterties of Polymers and Related Compounds, Springer-Verlag, 1985.
- D. S. Chemla and J. Zyss, Eds, Nonlinear Optical Properties of Organic Molecules and Crystals, Academic Press, 1987.
- W. Helfrich and W. G. Schneider, Phys. Rev. Lett., 14, 229(1965).
- 5. T. Tsutsui: MRS Bulltin, 22, 39(1997)
- 時任静士: 映像情報メディア学会誌、 Vol.56, No.8, pp.1233 (2002).
- C. W. Tang and S. A. VanSlyke: Appl. Phys. Lett., 51, 913(1987).
- J. H. Burroughes, D. D. Bradley, A. R. Brown, R. N. Marks, K. Mackay, R. H. Friend, P. L. Burns, and A. B. Holmes, Nature, Vol.347, 539(1990).
- C. Adachi, S. Tokito, T. Tsutsui, and S. Saito: Jpn. J. Appl. Phys., 27, L713(1988).
- C. Adachi, T. Tsutsui, and S. Saito, Appl. Phys. Lett., 57, 531(1990).
- 安達千波矢、筒井哲夫、斎藤省吾, テレビ ジョン学会誌、Vol.44, No.5, p.578(1990).
- K. Mori, Y. Sakaguchi, Y. Iketsu, and J. Suzuki, Displays, 22, 43(2001).
- Yumoto, M. Asano, H. Hasegawa, and M. Sekiya, Asia Display/IDW'01 Proceedings, p.1395 (2001).
- M. Kobayashi, J. Hanari, M. Shibusawa, K. Sunohara, N. Ibaraki, Proc. of IDW'02,

p.231(2002).

- C. W. Tang, S. A. VanSlyke and C. H. Chen, J. Appl. Phys.,65, 3610(1989).
- T. Wakimoto, et al., IEEE Transaction Electron Devices, 44, 1245(1997).
- J. Kido, and T. Matsumoto, Appl. Phys. Lett., 73, 2866(1998).
- S. J. M. O'Connor, C. R. Towns, R. O'Dell, and J. H. Burroughes, Proc. of SPIE, Vol.4105, p.9(2001).
- H. Spreitzer, H. Becker, E. Kluge, W. Kreuder, H. Schenk, R. Demandt, and H. Schoo, Adv. Mater., 10, 1340(1998).
- 20. E. I. Haskal, et. al., Proc. of EL2002, pp.17(2002). 下田哲也: OPTRONICS, No.3, 133(2001).
- P. E. Burrows, V. Bulovic, S. R. Forrest, L. S. Sapochak, D. M. McCarty, and M. E. Thompson, Appl. Phys. Lett., 65, 2922(1994).
- 22. 石井、関, 表面、34、10, p.57(1996).
- 23. D. Parker, J. Appl. Phys., 75, 1656(1994).
- 24. M. A .Baldo, D. F. O'Brien, M. E. Thompson and S. R. Forrest: Phys. Rev.B, 60, 14422(1999).
- J. C. Scott, G. G. Malliaras, J. R. Salem, P. J. Brock, L. Bozano, and S. A. Carter, Proc. SPIE Vol.3476, 11(1998).
- M. A. Baldo, D. F. O'Brien, Y. You, A. Shoustikov, S. Sibley, M. E. Thompson, and S. Forrest, Nature, 395, 151(1998).
- C, Adachi, . M. A. Baldo, S. R. Forrest, and M. E. Thompson, Appl. Phys. Lett., 77, 904(2000).

- M. Ikai, S. Tokito, Y. Sakamoto, T. Suzuki, and Y. Taga, Appl. Phys. Lett., 79, 156(2001).
- C, Adachi, . M. A. Baldo, M. E. Thompson, and S. Forrest, J. Appl. Phys., 90, 5048(2001).
- C, Adachi, . M. A. Baldo, S. R. Forrest, S. Lamansky, M. E. Thompson, and R. C. Kwong, Appl. Phys. Lett., 78, 1622(2001).
- C, Adachi, R. C. Kwong, P. Djurovich, V. Adamovich, M. A. Baldo, M. E. Thompson, and S. R. Forrest, Appl. Phys. Lett., 79, 2082(2001).
- 32. M. Tsuzuki, et al., Adv. Mater., to be published.
- 33. 鈴木充典、時任静士:月刊ディスプレイ、9 月号、pp.47、2002年.
- S. Tokito, M. Suzuki, M. Kamachi, K. Shirane, and F. Sato, Proc. of EL2002 p.283 (2002).
- 35. S. Tokito, Imformation Displays, in press.
- A. Tsumura, H. Koezuka and T. Ando, Appl. Phys., 49, 1210(1986).
- D. Dimitrakopoulos and D. J. Mascaro, IBM J. RES. & DEV. Vol.45, No.1, p.1 (2001).
- D. J. Gundlach, H. Klauk, C. D. Sheraw, C-C. Kuo, J-R. Huang, and T. N. Jackson, IEDM 99(1999).,
- T. Kawase, S. Inoue and T. Shimoda, Proc. of IDW'02, p.219(2002).
- 40. H. E. A. Huitema, G. H. Gelinck, J. B. P.
  H. van der Putten, K. E. Kuijk, C. M. Hart,
  E. Cantatore and D. M. de Leeuw, Proc. of Asia Displays/IDW'01, p.335(2001).
- 41. D. J. Gundlach, J. A. Nichols, L. Zhou, and

T. N. Jackson, Appl. Phys. Lett., 80, 2925 (2002).

- G. Horowitz, F. Garnier, A. Yassar, R. Hajlaoui, and F. Kouki, Adv. Mater., 8, 52(1996).
- 43. P. R. L. Malenfant, C. D. Dimitrakopoulos,
  J. D. Gelorme, L. L. Kosbar, T. O. Graham,
  A. Curioni, and W. Andreoni, Appl. Phys.
  Lett., 80, 2517(2002).
- 44. K. Ito, T. Suzuki, Y. Sakamoto, D. Kubota, Y. Inoue, F. Sato and S. Tokito, Angew. Chem. Int. Ed., 42, 1160(2003).
- 45. 下田、川瀬、応用物理、第70巻、第12号、p.53(2001).
- 46. A. Afzali, C. D. Dimitrakopoulos, and T. L. Breen: J. Am. Chem. Soc., in press.
- J. G. Laquindanum, H. E. Katz and A. J. Lovinger, J. Am. Chem. Soc., 120, 664(1998).
- H. Sirringhaus, P. J. Brown, R. H> Friend, M. M. Nielsen, K. Bechgaard, B. M. W. Meijer, P. T. Herwig, and D. M. de Leeuw, Nature, 401, 685(1999).
- C. D. Dimitrakopoulos, S. Purushothaman, J. Kymissis, A. Callegari, and J. M. Shaw, Science, 283, 822(1999).
- Y. lino, et al., Jpn. J. Appl. Phys., 42, 299(2003).
- A. Dodabalapur, Z. Bao, A. Makhija, J. G. Laquindanum, V. R. Raju, Y. Feng, H. E. Katz and J. Rogers, Appl. Phys. Lett., 73, 142(1998).
- K. Kudo, et al., Thin Solid Films, 331, 51(1998).
- 53. N. Stutzmann, R. H. Friend and H. Sirringhaus, Science, 299, 1881(2003).
- 54. Y. Inoue, Y. Fujisaki, Y. Iino, H.

Kikuchi, S. Tokito and F. Sato, Mat. Res. Soc. Symp. Proc., Vol. 736, D4.2.1(2002).